

今年の東京は梅雨明け宣言が早かった。梅雨明け後6月にもかかわらず、40度を越えた地域が出るなど熱中症の危険が高い日々が続く。それに伴い、エアコンの使用が必要不可欠なため、冷房による電力需要が増大し、電力需給がひっ迫する可能性があるとして今夏も省エネや節電の協力を政府などが呼び掛けている。

6月13日、建物の冷暖房に伴う電力やガスなどのエネルギー使用量を減らすことを目的にビルなど大型建築だけでなく、新築住宅にも省エネルギー基準を義務付けた建築物省エネ法の改正が成立した。いったんは法案の提出が見送られる可能性が取りただされていたが、専門家や関係業界から早期の法案の提出を求める声が強まり、改正はどうか通った。

従来、オフィスビルなど床面積の合計が300㎡以上の建物に義務付けられていた基準が新たに新築住宅にも適用される。新築の住宅や小規模なオフィスビルも省エネ性能を高めるため、1999年に定められた断熱性能の基準を満たす壁やガラスの使用を求める。断熱材については「断熱等級4」の性能が求められ、2025年度からすべての新築住宅や建物でこの性能を下回る建物は新たに建てられなくなる。

また、今年4月にはZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)水準となる「断熱等級5」が新設され、ZEH水準を

外断熱こそ 省エネ向上への道筋

(一社)日本断熱住宅技術協会 理事

Sto Japan(株) 代表取締役 佐々木 隆



上回る「断熱等級6と7」が10月から導入される話がある。しかし、脱炭素社会の実現に向けた省エネ基準を目指すには、基準適合していない既存の建築物の断熱改修の進め方など、まだまだ課題が多いのが現状だ。

欧州の脱炭素化政策では再生可能エネルギーの利用が拡大してきたとともに建物の断熱対策を推進し、成果を上げているという。

建物は長い間使うほどランニングコストが大きな割合を占める。ランニングコストを抑制するためには、長期耐久性と同時に性能の良い建物が求められる。断熱材の活用についてはシンプルな仕組みで維持管理にエネルギーを使わず、省エネに貢献できる特徴があり、新築建物を高断熱化にすることに加え、既存建物の断熱改修も同様に重要である。膨大なストックの活用と既存建物の断熱性能の向上には外断熱工法が有力な手段である。

弊社ではドイツSto SE & Co. KGaAの湿式外断熱工法を輸入販売している。欧州、特にドイツでは最もこの工法が普及し、多くの施工実績を持つ。ドイツで誕生した湿式外断熱工法は、構成が簡便で軽量かつ、仕上げ材が豊富な特徴を備え、欧州に限らず、米国など世界中で使用されてきた。

現場での施工が品質を大きく左右するため、納まりや取合い、施工やその管理まで、ひとつのシステムとして提供する。弊社はドイツでの研

修を定期的実施し、最新の知見を得るとともに、直接工事を受注し、施工経験者を育てている。販売施工店には施工研修を定期的実施し、施工の品質を確保するように努めている。

湿式外断熱工法とは外壁面に断熱材を接着材で固定し、その表面にグラスファイバーメッシュで補強されたベースコート層を作り、その上をトップコートで仕上げる。断熱材とベースコート、トップコートは水蒸気が外気にスムーズに排出されるように微小多孔質構造を持ち、壁全体で呼吸できるようになっている。

このトップコートは左官材料なので、日本が誇る伝統技術である左官技術を活かし、表現することで優しさや温かみを感じる味わい深い仕上がりになる。また湿式外断熱工法に求められる耐久性や透湿性などの機能性も兼ね備える。今までも湿度の高い日本ではこのような材料が重宝されてきた。

湿式外断熱工法は省エネや長期耐久性、室内環境の改善など住む人の健康や省エネ、建物の資産価値の向上に大きく貢献する。

豊かな地球環境を次の世代に引き継ぐため、省エネは必須だ。今まで筆者が理事を行う日本断熱住宅技術協会では健全な断熱技術の普及活動に努力してきた。当協会は気候危機の加速をくいとめるためにも今後も会員一丸となって真剣な普及活動を広げていく。

ささき たかし

1965年 神奈川県茅ヶ崎市生まれ
1987年 関東学院大学工学部
土木工学課卒業
同 年 野原産業株式会社
ビル建材部 入社
2003年 湿式外断熱メーカードイツ
StoAGより日本輸入代理
店権を取得(現:Sto SE&
Co. KGaA) 以後、湿式外
断熱工法「StoTherm Classc」
の普及に努める。
2005年 StoJapan株式会社設立。
代表取締役社長就任
以上、現在に至る